

# 令和5年度9月補正予算(案)の概要



I	一般会計9月補正予算の概要	1
II	予算規模	1
III	予算の概要	2
	(1) 歳入の概要	2
	(2) 歳出の概要	3
	(3) 主要施策の概要	7
	① 物価高騰対策事業	
	② その他の主要事業	



## I 一般会計9月補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ移行し、サービス消費は持ち直しが継続するも、電気・ガス・燃料油等のエネルギー価格や、物価の高騰等により、市民生活や事業所等をはじめ、地域経済は依然として厳しい状況が続いています。

今回の補正予算では、物価高騰対策事業として、公定価格等で運営しており、物価高騰による影響額を価格に転嫁できない事業者をはじめとする各種事業者への支援を行うとともに新型コロナウイルスワクチンの秋接種に向けた事業費や、地域防災リーダー養成事業、サイクルツーリズム推進事業など、本市の将来を見据えた重要となる施策に係る予算を編成しました。

## II 予算規模

令和5年度一般会計補正予算（第4号）の規模は11億659万2千円で、前年度同時期の補正額と比較すると21.4%の増となっています。

また、補正後の予算総額では、308億5,957万9千円で、対前年度比5.9%の増となっています。

(単位：千円)

区 分	金 額		比 較	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	%
当 初 予 算 額	29,340,000	27,777,000	1,563,000	5.6
補正前予算総額	29,752,987	28,238,503	1,514,484	5.4
補 正 予 算 額	<b>1,106,592</b>	911,253	195,339	21.4
補正後予算総額	<b>30,859,579</b>	29,149,756	1,709,823	5.9

### Ⅲ 予算の概要

#### (1) 歳入の概要

1. 地方交付税については、令和5年度普通交付税額の決定に伴い、1億3,434万4千円を減額しました。
2. 国庫支出金については、新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、3億3,662万8千円を増額しました。
3. 県支出金については、出産・子育て応援交付金事業費補助金や自転車ヘルメット購入費支援補助金など、600万8千円を増額しました。
4. 寄附金については、(株)鳴門太陽光発電所からの寄附金等により、1,010万円増額しました。
5. 繰入金については、予算編成に伴う財源不足を補てんするため、財政調整基金から1億1,006万7千円、特定目的基金のうち、ふるさと活性化基金から2,769万5千円、新型コロナウイルス感染症対策基金から396万円をそれぞれ繰入し、計1億4,172万2千円を増額しました。
6. 繰越金については、令和4年度決算額の確定により、8億1,756万7千円を増額しました。
7. 市債については、河川改良事業債、消防施設整備事業債の増や、臨時財政対策債の減により、計7,260万円を減額しました。

## (2) 歳出の概要

(性質別歳出)

1. 人件費は、新型コロナウイルスワクチン接種費を4万6千円、扶助費については、出産子育て応援交付金等を1,970万円をそれぞれ増額しました。  
これにより、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、1,974万6千円を増額しました。
2. 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種費や、焼却場管理費などにより、2億3,185万円を増額しました。
3. 維持補修費は、焼却場管理費などにより、5,244万3千円を増額しました。
4. 補助費等については、各種物価高騰対策事業に係る経費や、生活保護をはじめとする福祉関連事業等の国庫返納金などにより、2億6,611万9千円を増額しました。
5. 投資的経費については、斎田鳴門駅線道路補修工事などにより、4,000万円を増額しました。
6. 積立金は、令和4年度実質収支の確定による財政調整基金への積立金4億4,000万円や、新型コロナウイルス感染症対策基金への積立金4,153万2千円などにより、計4億9,643万4千円を増額しました。

## 令和5年度鳴門市一般会計補正予算(第4号)総括表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	前年同期補正額
1 市 税	7,041,000	-	7,041,000	-
2 地 方 譲 与 税	205,000	-	205,000	-
3 利 子 割 交 付 金	6,000	-	6,000	-
4 配 当 割 交 付 金	50,000	-	50,000	-
5 株式譲渡所得割交付金	50,000	-	50,000	-
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	-	100,000	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	-	1,200,000	-
8 ゴルフ場利用税交付金	41,000	-	41,000	-
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	-	16,000	-
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	-	30,000	-
11 地 方 交 付 税	4,750,000	△ 134,344	4,615,656	△ 133,221
小 計	13,489,000	△ 134,344	13,354,656	△ 133,221
12 交通安全対策特別交付金	12,000	-	12,000	-
13 分 担 金 ・ 負 担 金	74,860	-	74,860	-
14 使 用 料 ・ 手 数 料	242,418	△ 78	242,340	-
15 国 庫 支 出 金	4,229,926	336,628	4,566,554	169,383
16 県 支 出 金	2,036,028	6,008	2,042,036	4,221
17 財 産 収 入	32,636	93	32,729	85,996
18 寄 附 金	604,000	10,100	614,100	196,000
19 繰 入 金	2,576,042	141,722	2,717,764	161,853
20 繰 越 金	58,915	817,567	876,482	833,132
21 諸 収 入	1,211,862	1,496	1,213,358	4,989
収 益 事 業 収 入	200,000	-	200,000	-
22 市 債	5,185,300	△ 72,600	5,112,700	△ 411,100
歳 入 合 計	29,752,987	1,106,592	30,859,579	911,253

(歳出・性質別)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	前年同期補正額
1 人 件 費	4,820,853	46	4,820,899	75
2 扶 助 費	6,481,833	19,700	6,501,533	6,000
3 公 債 費	2,534,029	-	2,534,029	-
小 計	13,836,715	19,746	13,856,461	6,075
4 物 件 費	4,388,371	231,850	4,620,221	296,410
5 維 持 補 修 費	444,226	52,443	496,669	15,600
6 補 助 費 等	1,984,090	266,119	2,250,209	211,705
7 投資及び出資、貸付金	688,500	-	688,500	-
8 繰 出 金	2,895,731	-	2,895,731	-
9 投資的経費	5,236,898	40,000	5,276,898	△ 148,800
(1) 普通建設事業	5,136,898	40,000	5,176,898	△ 148,800
補助事業	652,859	-	652,859	△ 243,300
単独事業	4,484,039	40,000	4,524,039	94,500
県営事業負担金	144,375	-	144,375	-
(2) 災害復旧事業	100,000	-	100,000	-
10 積 立 金	228,456	496,434	724,890	530,263
11 予 備 費	50,000	-	50,000	-
歳出合計	29,752,987	1,106,592	30,859,579	911,253

(歳出・目的別)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	前年同期補正額
1 議 会 費	243,343	-	243,343	-
2 総 務 費	8,159,667	533,614	8,693,281	746,434
3 民 生 費	10,611,515	138,299	10,749,814	104,858
4 衛 生 費	2,136,569	298,674	2,435,243	263,650
5 労 働 費	1,418	-	1,418	-
6 農 林 水 産 業 費	628,842	38,484	667,326	22,776
7 商 工 費	309,971	23,679	333,650	△ 15,755
8 土 木 費	2,102,577	38,164	2,140,741	-
9 消 防 費	798,224	984	799,208	-
10 教 育 費	2,076,832	34,694	2,111,526	△ 210,710
11 災 害 復 旧 費	100,000	-	100,000	-
12 公 債 費	2,534,029	-	2,534,029	-
13 予 備 費	50,000	-	50,000	-
歳 出 合 計	29,752,987	1,106,592	30,859,579	911,253



### (3) 主要施策の概要

#### ① 物価高騰対策事業

(単位：千円)

事業名	内容	予算額
〈環境共生部〉		
1 環境衛生事業者に対する物価高騰対策支援事業 【廃棄物対策課】	燃料費等の高騰による影響を受けている生活環境衛生関係の許可業者等を支援し、生活環境衛生の安定的な事業継続を図ります。	3,675
〈健康福祉部〉		
2 インフルエンザ予防接種費助成事業 (中学3年生、高校3年生相当対象) 【健康増進課】	受験を控えている中学3年生及び高校3年生相当を対象に、インフルエンザ予防接種費の自己負担額について上限5,225円まで助成します。 ※市内指定医療機関以外は上限5,225円で自己負担額を払い戻し	4,703
3 医療機関・高齢者施設・障がい者施設等物価高騰対策支援事業 【健康増進課】 【長寿介護課】 【社会福祉課】	収入が公定価格などのため、電気料金や食材費をはじめとした物価高騰の影響を価格に転嫁できない医療機関・高齢者施設・障がい者施設等に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図ります。  * 医療機関等 38,360 * 高齢者施設等 31,100 * 障がい者施設等 11,006	80,466
4 物価高騰対応副食費補助事業 【子どもいきいき課】	物価高騰の影響で、食事の質が落ちることがないように、私立保育所等への副食費補助上限額の増額を行います。	866
5 おむつ・粉ミルク等無償宅配事業 【子どもいきいき課】	赤ちゃん物価指数が高騰していることから、0～2歳児の育児をしている世帯の経済的負担軽減等を図るため、おむつ等の宅配を試験的に実施します。	11,000
6 電気料金等高騰対策支援補助金 【子どもいきいき課】 【学校教育課】	市内に所在する認可の私立保育所、私立認定こども園、放課後児童クラブ、幼稚園を対象に、令和5年9月から令和6年2月までの電気料金またはガス料金の高騰分への補助を行います。  ※ 私立保育所・認定こども園・放課後児童クラブ 2,562 ※ 私立幼稚園 50	2,612

### (3) 主要施策の概要

#### ① 物価高騰対策事業

(単位：千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈 産 業 振 興 部 〉		
7 アフターコロナ事業者支援 パッケージ事業（2次募集） 【商工政策課】	市内中小企業者等の経営改革への取り組みを「DX」「GX」「リクルーティング」の3つのメニューにより、総合的かつ一体的に支援し、事業継続・事業拡大を図るため、アフターコロナ事業者支援パッケージ事業の2次募集を実施します。	10,000
8 燃料価格高騰対策緊急支援金 給付事業 【商工政策課】	重油・軽油・ガスなどの燃料を主たる事業活動に使用する事業者を対象として、負担軽減及び事業継続のための緊急支援金を給付します。	6,000
9 復活！「なるとまちバル」開催事業 【商工政策課】	5年ぶりに「なるとまちバル」を開催し、地域でのにぎわいを創出するとともに、飲食店等の需要喚起や新規顧客獲得を図ります。	2,000
10 レンタカー利用者助成事業 【観光振興課】	インバウンドや関東圏からの観光客の増加を見据え、レンタカーを利用する観光客等に対する助成制度を実施し、市内観光の回遊性の向上を図るとともに、閑散期における観光誘客促進につなげます。	1,500
11 肥料価格影響緩和対策事業 【農林水産課】	肥料価格や生産資材の価格が下がらず、依然として厳しい経営が続いている市内農業者を支援するため、また国の取組である「化学肥料低減」に向けた取組を定着させるため、農業者の中核的組織である農業協同組合に対して補助金を交付します。  ※ 上限額：1農協あたり500万円	15,000
12 水産業事業継続給付金 【水産振興室】	燃油価格の高騰等により、依然として厳しい経営が続いている市内漁業者を支援するため、生産者団体として公益的、かつ、多様な役割を担っている漁業協同組合の経営支援を目的とした給付金を給付します。  ※ 上限額：1漁協あたり300万円	18,960
〈 教 育 委 員 会 〉		
13 給食食材費に係る物価高騰対策支援 事業 【学校給食センター】	学校給食において、栄養バランスや品質を保ちつつ、安定した提供を維持するとともに、物価高騰に直面する保護者の負担を軽減するため、食材費高騰分を市が負担します。	32,519

### (3) 主要施策の概要

#### ② その他の主要事業

(単位：千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈企画総務部〉		
1 地域防災リーダー養成事業 【危機管理課】	南海トラフ巨大地震を見据え、地域防災力の向上を図るため、市民等を対象に防災士養成講座を開催します。 令和5年度から3年間を集中取組期間と位置づけ、約200人の防災士養成を目指します。	2,387
2 鳴門市企業等送迎車両活用事業 支援補助金 【地域交通推進室】	(株)鳴門自動車教習所の送迎車両を活用した、地域住民の移動支援を行うモデル実証事業に関して、運行に要する維持管理経費を支援します。	250
3 サイクルツーリズム推進事業 【地域交通推進室】	大鳴門橋自転車道整備を見据え、サイクリストの受入環境整備、自転車利用者の裾野拡大による機運醸成や地域活性化等を図るため、「シェア・ザ・ロード」の啓発や「なるとサイクリングの日」の創設等を行います。	1,900
〈市民生活部〉		
4 自転車用ヘルメット購入費補助事業 【市民協働推進課】	ヘルメットの着用率を底上げし、交通事故や転倒時の頭部への被害軽減及び交通安全意識の高揚を図ることを目的として、自転車乗車用ヘルメットを購入した市民（65歳以上の方および高校生世代の方）を対象に購入費の一部を助成します。	2,666
〈環境共生部〉		
5 焼却場管理費 【クリーンセンター管理課】	焼却場の安定的な稼働のため、施設維持管理に係る消耗品の購入や修繕を行います。	80,091
〈健康福祉部〉		
6 新型コロナウイルスワクチン接種費 【健康増進課】	令和5年秋接種に係る新型コロナウイルスワクチン接種事業の予算を計上します。	118,783
7 出産子育て応援交付金 【健康増進課】	安心して出産・子育てができるよう妊婦・子育て家庭への「伴走型相談支援」「経済的支援」を一体的に実施します。	15,647
8 地域介護・福祉空間整備事業費 補助金 【長寿介護課】	災害時における認知症対応型共同生活介護事業所の利用者等の安全・安心を確保するため、当該事業者が行う非常用自家発電設備の整備を支援します。	7,700
9 第3期鳴門市子ども・子育て支援事業ニーズ調査業務 【子どもいきいき課】	「第3期鳴門市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、市内の就学前児童・就学児童を持つ養育者に対し、ニーズ調査を実施します。	3,300
10 保育所等業務効率化推進事業 (ICT) 【子どもいきいき課】	私立保育所に対して、業務効率化を図るシステム導入経費を補助します。	785

### (3) 主要施策の概要

#### ② その他の主要事業

(単位：千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈 都 市 建 設 部 〉		
11 矢倉団地揚水ポンプ等取替修繕 【まちづくり課】	矢倉団地の揚水ポンプ及び制御盤について、老朽化が進んでいるため、取替修繕を行います。	17,633
12 斎田鳴門駅線道路補修工事 【土木課】	平成23年度から通行規制している市道 斎田鳴門駅線の補修工事を行います。	20,000
13 合併処理浄化槽普及促進事業 【下水道課】	合併処理浄化槽への転換費用の一部を助成する合併処理浄化槽転換補助金について、申請数が増加したことから増額補正を行い、更なる普及促進を図ります。	7,690
〈 産 業 振 興 部 〉		
14 ナイトタイムコンテンツ造成事業 【観光振興課】	民間が主体となって行う、継続実施が見込まれるナイトタイムコンテンツ造成事業に対して、補助金を交付し、ナイトタイムコンテンツを充実させることで、滞在時間の延長による消費活動の拡大や宿泊促進につなげます。また、観光客に夜の鳴門を楽しんでいただけるよう、夜に利用できる市内飲食店等の情報を集約・発信します。	4,179
〈 教 育 委 員 会 〉		
15 学校づくり計画推進事業費 【学校教育課】	鳴門東小学校を再編するにあたり、記念誌の発行や記念式典の開催等を行います。	1,923
〈 企 業 局 〉		
16 PGI第25回マスターズ チャンピオン開催関係事業 (債務負担行為) 【ボートレース企画課】 【ボートレース事業課】	令和6年4月16日～21日に全国発売競走であるPGI第25回マスターズチャンピオンの開催が決定したことに伴い、今年度から開催準備を行う必要があるため、これらの契約にかかる債務負担行為を設定します。  事 項：PGI第25回マスターズチャンピオン 開催関係事業 期 間：令和6年度 限度額：240,000千円  主な事業内容 テレビ実況中継制作 44,000千円 スポーツ紙への広告等掲載 24,000千円 場内イベント等実施 44,000千円 臨時投票所設置 54,000千円 記者室用ユニットハウス等賃貸借 25,300千円	240,000 (債務負担行為)